

蔡英文総統再選の要因分析

門間 理良 地域研究部中国研究室長

NIDS コメンタリー

第 109 号 2020 年 1 月 16 日

はじめに

2020 年 1 月 11 日に投開票された台湾の総統選挙は蔡英文・頼清徳の民主進歩党（以下、民進党）

ペアが、総統選挙史上最多となる 817 万票（得票率：57.1%）を獲得し再選を果たした。

表 歴代総統選挙における各候補の得票状況

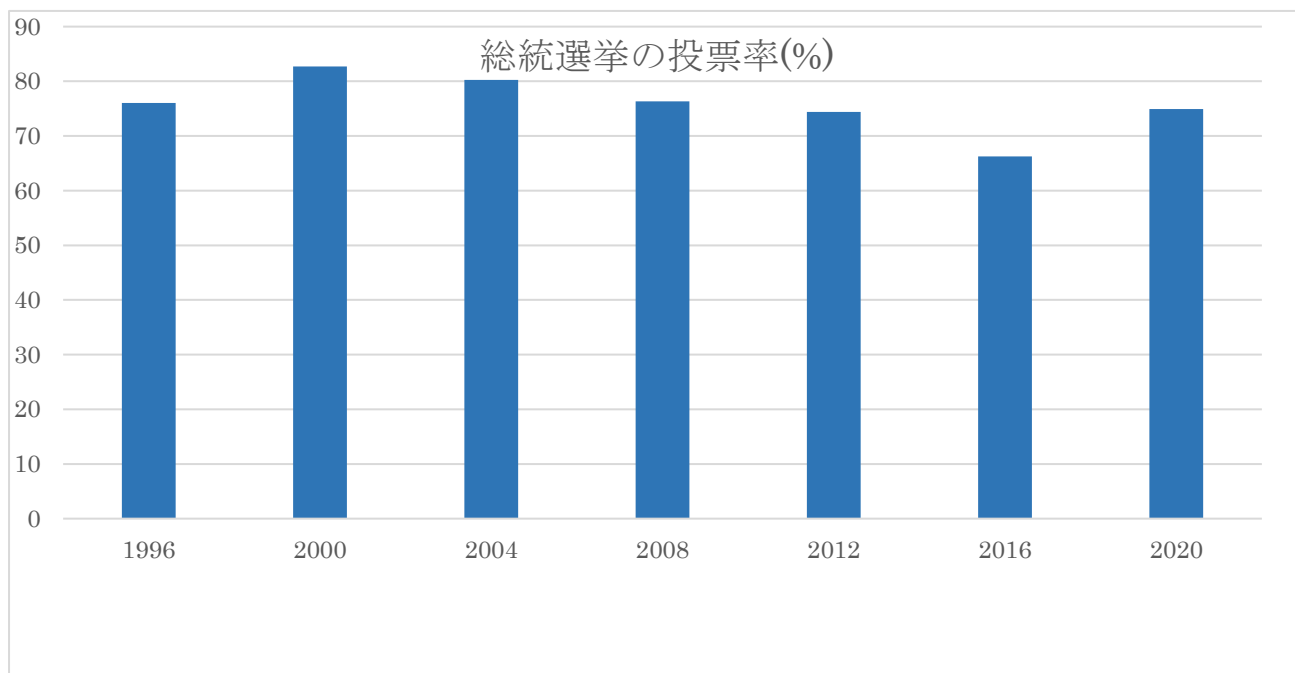
選挙年 有権者数 (投票率)	総統候補	政 党	獲得票数	得票率
2020 1931 万人 (74.9%)	蔡英文	民進党	817 万 0231	57.1%
	韓国瑜	国民党	552 万 2119	38.6%
	宋楚瑜	親民党	60 万 8590	4.3%
2016 1878 万人 (66.3%)	蔡英文	民進党	689 万 4744	56.1%
	朱立倫	国民党	381 万 3365	31.0%
	宋楚瑜	親民党	157 万 6861	12.7%
2012 1809 万人 (74.4%)	馬英九	国民党	689 万 1139	51.6%
	蔡英文	民進党	609 万 3578	45.6%
	宋楚瑜	署名方式	36 万 9588	2.8%
2008 1732 万人 (76.3%)	馬英九	国民党	765 万 9014	58.4%
	謝長廷	民進党	544 万 4949	41.6%
2004 1651 万人 (80.3%)	陳水扁	民進党	647 万 1970	50.1%
	連 戦	国民党	644 万 2452	49.9%
2000 1546 万人 (82.7%)	陳水扁	民進党	497 万 7697	39.3%
	宋楚瑜	署名方式	466 万 4972	36.8%
	連 戦	国民党	292 万 5513	23.1%
	許信良	署名方式	7 万 9429	0.6%
1996 1431 万人 (76.0%)	李 敖	新党	1 万 6782	0.1%
	李登輝	国民党	581 万 3699	54.0%
	彭明敏	民進党	227 万 4586	21.1%
	林洋港	署名方式	160 万 3790	14.9%
	陳履安	署名方式	107 万 4044	10.0%

出所：中央選挙委員会

（注 1）投票率及び得票率は小数点第 2 位を、有権者数は千の位をそれぞれ四捨五入

（注 2）2000 年総統選挙時の宋楚瑜は親民党結党前だが、親民党の色を付与

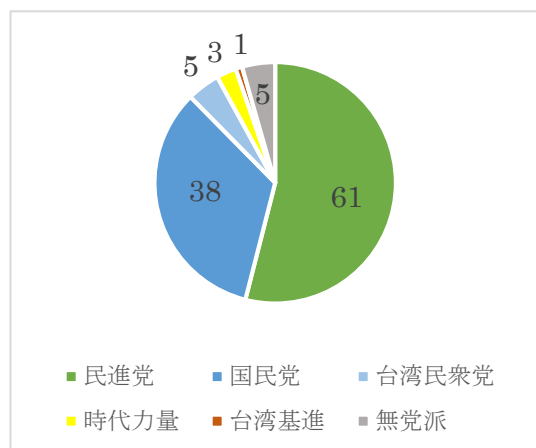
グラフ 1



出所：中央選挙委員会

結果は蔡英文・頼清徳ペアの圧勝である。それまでの歴代の総統当選者で最多は 2008 年に当選した馬英九・蕭萬長ペアの 766 万票であった。今回蔡英文・頼清徳ペアはそれを超える史上最多の 817 万票を集めて当選を果たした。今回は中国国民党（以下、国民党）の韓国瑜・張善政ペアも得票数を大幅に伸ばしたとはいえ、有権者約 1930 万人、有効投票数 1430 万票の中で 260 万票差、得票率で 18 ポイント以上引き離されてしまっの惨敗であった。2018 年 11 月末に実施された統一地方選挙では民進党が大敗し、蔡英文総統の再選は不可能、立法委員選挙も民進党の過半数維持は絶望的という状況が存在していたにもかかわらず、である¹。そこからわずか 1 年余りの間に台湾内外の諸事情が大きく変化したにより、蔡英文が逆転を果たし、立法院（全 113 議席）での民進党議席数も過半数を維持という劇的な結果を生んだ。

グラフ 2 立法院における議席数（2020 年）



出所：中央選挙委員会

本稿は、1 年の間に蔡英文総統と民進党が逆転して選挙に勝利した要因について、中台関係、台湾内政、国際関係の面から分析を加えるとともに、第 2 期蔡英文政権と中台関係を展望することを目的としている。

1. 民進党へ追い風となった香港情勢(中台関係)

蔡英文総統が 2018 年末以降の大変厳しい選挙情勢を覆うことができた最大の要因は、激動している香港情勢である。2019 年 1 月 2 日、中国の習近平主席が「台湾同胞に告げる書」公表 40 周年記念に発表した「習 5 条」は台湾民衆の中国に対する反感と蔡英文への支持率上昇のきっかけとなった。とはいえ、この段階では依然として蔡英文支持の流れを作る決定的契機にはならなかった。

ところが、2019 年 3 月に韓国瑜高雄市長は中国の中央人民政府駐香港特別行政区連絡弁公室主任、同駐マカオ特別行政区連絡弁公室主任及び国务院台湾事務弁公室主任(閣僚)の 3 人と次々に面会した。民進党の重鎮である陳菊総統府秘書長も高雄市長時代に中国を訪問したことはあったが、それは都市交流の枠組であった。貿易促進を図る名目があったにせよ、韓が中国政府の任命した香港・マカオの責任者や劉主任に会ったことは、「逃亡犯条例」改正案をめぐって香港情勢が厳しさを増す中では不適切であるとの非難が民進党を支持する台湾民衆から出た。さらに、香港において 6 月に大規模デモが発生した際、台湾メディアに感想を求められた韓国瑜は「よく知らない」と返答し反発を買った。韓は弁解したものの、香港情勢について冷淡な、あるいは「今日の香港は明日の台湾」という危機感に欠

けているとのイメージが刷り込まれたのは大きな失敗だった。

他方、蔡英文は中国に対する内政干渉にならない範囲で香港民衆の行動を支持するとともに、「一国二制度」が破綻していることは明らかで、絶対に台湾は受け入れられないとの声明を度重なるごとに出して、中国への対抗姿勢を鮮明にしていっていった。このような発信力を強化する方針への転換は統一地方選挙での敗北の反省に立ったものだった。この効果は各種世論調査で夏から秋にかけて、蔡英文支持率が韓国瑜のそれを逆転する形で明確となり、蔡英文が選挙戦を優位に進めるようになった。また、香港情勢が 2020 年 1 月になっても終息しなかったことも、蔡英文陣営にとっては追い風となっていた。

今回の総統選挙の特徴の 1 つに投票率の回復がある。前回の選挙は歴代総統選挙で最低の 66.3% だったが、今回は 74.9% に急回復した。この背景には深刻化する香港情勢を受けて、台湾有権者の政治参加意識が高まったことがあると推定される。香港では、2019 年 11 月 24 日に投開票された区議会議員選挙は投票率が香港のあらゆる大型選挙の中で史上最高の 71.2% を記録した。過半数を獲得できるか否かが注目されていた民主派の議席数は 452 議席中 388 議席で、全議席の 8 割を超える数字だった。香港の若者世代の積極的な政治参加が注目されたが、このことは台湾の若い世代の有権者にも影響を与えたと推定できる。台湾の若い世代のかなり多くは民進党支持であり、国民党支持者は少ないと見られており、投票率の上昇は若者世代に負うところも大きいところから民進党に有利に働いたと考えられる。

2. 蔡英文続投で持ち直した民進党(台湾内政)

蔡英文 1 期目は内政面(一党独裁時代の国民党が不当に得た資産の国家への返還などを含めた移行期正義、軍人年金制度の改正、経済不振)で失策を重ねていた。また、民進党は 2 度の政権獲得と執政の中で、かつての野党としての気風を忘れて政権与党の地位に安住し有権者の失望を買っていた。その結果、民進党は 2018 年 11 月の統一地方選挙で大敗北を喫してしまった。

その後、民進党は動揺を露呈した。2019 年 1 月 3 日に著名な台湾独立派 4 大老が、蔡英文に対して総統選挙に出馬しないよう公開声明文を発表したのである²。また、独立派の大御所である辜寬敏が創設した「台湾制憲基金会」は、民進党から出馬する 2020 年の総統候補者について、賴清徳前行政院長が 50.8%の支持を集める一方、蔡英文総統は 24.7%であるとのアンケート調査結果を公表した³。中台関係の現状維持を一貫して主張する蔡英文は、独立派の受けが非常に悪いことを示したことになる。このような状況を受けて、前行政院長の賴清徳が党執行部と蔡英文総統の説得をはねつけて、民進党の総統公認候補を決定する党内予備選へ出馬した。党執行部は蔡英文の無選挙での公認候補確定を狙っていただけに、調整に失敗したことになるが、予備選の方法を決定する権限を最大限行使し、予備選実施を後ろ倒しして賴清徳陣営の勢いを削ぐことに成功した。のちに賴清徳は自分の政治生命の延長を考慮して、副総統候補への就任を受諾した。これは賴清徳を支持していた民進党内独立派を取り込むことも意味した。これにより蔡英文は党内の取りまとめに辛くも成功したのである。

国民党の韓国瑜は上記のような蔡英文政権に対する有権者の不満を利用しつつ、SNS の効果的利用や庶民派をアピールするなどして支持を伸ばし高雄市長に当選した人物である。だが、2019 年半ばを過ぎると韓国瑜も劣勢を意識せざるを得なくなった。韓国瑜は自らの支持者に対して、メディアやシンクタンクが実施する総統選に関する民意調査を受けた場合は蔡英文支持と答えるよう要請す

る奇策に打って出た。これは蔡英文陣営の油断を誘うとともに、民意調査結果の信用性を低下させ、韓にも当選の可能性があることを意識させることを狙ったものだった。

だが、韓国瑜は民意調査と同様の大差による敗北を喫した。高雄市長としての実績を示す間もなく総統選挙に出馬を決め、市政は副市長に任せきりだったため、韓に対する批判が高まっていた。台湾の雑誌が実施する市長としての市政満足度調査でも韓は最底辺をさまよっていた。様々な言動が不信感を蓄積させていった点も韓の支持率低下の一因になったと思われる。結局 2018 年の高雄市長選で 89 万票を獲得した韓国瑜だったが、今次総統選挙では高雄市での得票数は 61 万票にとどまっている。

但し、これは韓国瑜 1 人の責任ではない。市長に当選して間もない人物を一過性の人気頼みで担いだ国民党に、より大きな責任がある。これは 2016 年の国民党の公認総統候補選の時に見られた人材不足を再現した形となっており、国民党が中堅世代や若い世代の育成に積極的でなかったつけが回ってきた結果と言えよう。

但し、蔡英文政権に対する経済を中心とする内政面での不満が解消されたわけではない。あくまでも中台関係の重要性が前面に押し出された結果、内政面での不満が後回しにされたに過ぎないことを蔡英文政権は銘記しておく必要がある。

3. 米中対立に起因した良好な米台関係(国際関係)

蔡英文が再選を決めた重要な要因として、米中対立に起因した良好な対米関係があったことが指摘できる。米中は貿易協議の中で時に歩み寄りの姿勢を見せることもあるが、長期的視点に立てば対立基調は変化していない。中国が米国を超えたスーパーパワーへの歩みを続ける姿勢に変化がないため、米中関係は覇権争いの様相を呈していくことになると思われる。そのような状況にある米国にとって、台湾が中国と対立的な状況にある方が有利であり、台湾の地政学的重要性は相対的に上昇していったのである。その点で、中台関係の現状維持を図る方

針の蔡英文の再選は米国政府にとっても望ましいものだった。2019 年は米台断交 40 周年であると同時に、台湾関係法成立 40 周年記念の年でもあった。米台はそこに焦点を当てて関係の良さをアピールすることに成功した。さらに米国政府は 2019 年 7 月には M1A2T 戦車 108 両、同年 8 月には F-16C/D BLK70 戦闘機 66 機をそれぞれ台湾に売却する決定を公表した。蔡英文が 2019 年 7 月のカリブ海諸国歴訪のため米国でトランジットした折は、ニューヨークの台北代表処で台湾と国交を持つ 17 か国(当時)の国連大使とのパーティーを主催した。このような目立つ行動は米国政府の許可がある。それができたのは蔡が米国政府に信用されていることを示している。

これらの好調な米台関係は蔡英文陣営にとっても好影響をもたらした。台湾民衆は良好な対米関係を維持することが台湾の安全保障にとって最も重要な条件であることをよく承知している。トランプ政権が台湾を外交交渉のカードとして捉えているとの懸念は常に付きまとっているものの、現れているすべての現象は台湾と米国との関係強化に繋がっていることも事実である。

他方、韓国瑜は総統候補に正式に指名された後に米国に行き、自らの政策を説明することはなかった。台湾野党の総統候補が米国や日本を訪問するのは重要な選挙活動である。訪日・訪米自体が台湾メディアに取り上げられ大きな宣伝になり、そこで誰と会ったかが得点につながるからでもある。しかし、韓はそれをしなかった。2019 年 7 月、韓は日本台湾関係協会より訪日を招待された旨台湾メディアに発表した⁴、その直後に日本台湾交流協会側が招待を否定するプレスリリースを出した。結局韓は市政業務多忙を理由に自ら訪日の約束をキャンセルしている。米国については正式に総統候補に指名される前の 2019 年 2 月の段階でボストンなどを訪問しただけで、メディアに報じられていた 10 月訪米の話は実現しなかった⁵。2015 年に蔡英文が訪米したときのような待遇を米国側から受けられないことを知った韓陣営が、イメージダウンを恐れて訪

米を断念した可能性がある。

4 2024 年での政権存続を目指す民進党

今回の総統選挙を通じて、総統選挙はやはり中台関係が投票行動を左右する重大な要素であることが確認された。内政面の問題は片付いていないが、それを上回る関心が中台関係に集中したことと、良好な対米関係によって台湾有権者は蔡英文に票を投じたと思われる。

他方、国民党が党勢を回復させるためには総統候補や直轄市長候補にもなれるような若手を育てられるかどうか重要なポイントとなる。今次選挙の敗北を受けて国民党の呉敦義主席は辞任を表明したが⁶、今後は若手を中心になっていく体制が作れるかどうか注目点となるだろう。例えば台北市選出の蔣万安立法委員は蒋介石のひ孫にあたる人物で、今次立法委員選挙で有力な民進党候補を退けて再選を果たしている。このような人物が多く育ち、青年有権者層の支持も回復していかなければ、国民党の勢力はじり貧化していく危険性もある。

台湾総統選挙の予想は直前にならないと予想が難しく、それは今回の展開でも証明された形になったが、「政権は 2 期続く」という経験則は維持された。歴代の民選総統は陳水扁・馬英九・蔡英文の 3 名とも再選を決めているが、裏を返すと、台湾では 8 年ごとに政権交代が行われているのである。2024 年にこの経験則を民進党が覆し、長期政権が実現する可能性があるかどうか注目される。通常 3 期目を考慮しなくてもよい為政者はレガシーづくりを目指す傾向がある。馬英九総統は習近平とのトップ会談を模索し 2015 年 11 月にシンガポールでそれを実現させたが、それは「ただ会ったに過ぎない」という結果だけが残し、国民党政権の存続の勢い作りには寄与するところがなかった。蔡英文と民進党中央は陳水扁政権期に為しえなかった民進党政権の継続を目指すため、個人的なレガシー作りよりも安定した対米関係の維持に腐心しながら、「中国側が既に香港でも機能していない一国二制度を台湾に押し付けつつ、一方的に中台関係を変更している」

との批判を続け、国際社会の支持を獲得することを狙ってくるだろう。

また、中国の対外政策と対台湾政策の変化の有無も重要なポイントとなる。習近平政権は現在政権 2 期目にあるが、現状では習近平は後継者候補を指名しておらず、2022 年秋に開催されると考えられている第 20 回中国共産党大会を経て総書記職 3 期目に突入する可能性がある。そうであれば、習近平が自ら方針を改めない限り、現在の国際秩序に変更を加えて、米国を超えたスーパーパワーに中国をもっていく方向性と、台湾に徐々に圧力を強める政策は、今後も継続されると考えておいたほうがよい。中国が基本的に米国や台湾との対決的な姿勢を維持し、それに対して米国が対抗手段を講じていく姿勢を継続させていくなれば、この国際関係は民進党が政権を維持していくために有利な条件を形成することになる。

民進党が今回立法院で単独過半数を維持したことも、政権の安定運営に寄与するだろう。但し、台湾有権者は選挙を通じて政権を交代させることに對して躊躇がまったくない。蒋介石・経国父子の独裁政権が長く続いたことへの恐れがあって、長期政権の成立を抑制する傾向が心理の奥底にあるのかもしれない。その上で、蔡英文政権のウイークポイントとなるのは内政である。台湾民衆の蔡英文総統の中台政策に関しては、中国が台湾に対して強硬的であれば、台湾の有権者は中国に対する反感の形で蔡英文支持に転換しうる。また、中国が台湾側に対して融和的な態度を見せるのであれば、蔡英文政権の得点につながるため、蔡英文支持率は台湾内で上昇するであろう。だが、内政や経済政策に関しては、蔡英文政権は直接的に台湾有権者に相対しなければならない。台湾で実施された民意調査結果でも、それは顕著である。民進党系のシンクタンクである台湾民意基金會が行った調査でも、経済政策に対する表現への満足度は 2016 年 8 月時点では 45% で拮抗しているが、その後は不満を覚える人が、満足を感じる人の 2 倍を数える状況が長く続いていた。これは蔡英文総統の中台関係政策への満足度とは

まったく異なる様相を呈している。経済政策は蔡英文政権のアキレス腱でもあり、民進党政権が 2024 年を越えて存続できるか否かの平時における最重要ポイントと考えられる。

おわりに

今回の総統選挙は、蔡英文の圧勝に終わった。ただ、得票率に限って言えば 1 ポイントしか増加していない。他方、韓国瑜の得票率は前回の国民党候補である朱立倫よりも 170 万票増加した。また、親民党の宋楚瑜は総統選挙に連続 3 度挑戦したが、得票率は高くても 10% 台前半しか獲れないことが明らかとなっている。立法委員や県長・市長の支持、基層党組織の支援活動などに支えられない総統選挙活動は、厳しい趨勢になっている。これらの事実は、①台湾の総統選挙では 2 大政党による争いがほぼ定着したこと、②国民党の支持層はまだ一定の厚みを有しており、民進党政権が政権運営に失敗したり、慢心したりすれば、あるいは国民党が若返りに成功して魅力ある政党になれば、あっという間に 2024 年の総統選挙でひっくり返される可能性があること、を示唆している。

もちろん、情勢によっては 2024 年総統選挙で柯文哲台北市長や鴻海創始者の郭台銘らが出馬し、波に乗って当選する可能性はないわけではない。だが、陳水扁政権後期で民進党は立法院で比較第 1 党になったが、過半数を国民党らの藍陣営に奪われていたため政権運営が困難を極めたことは台湾の政治に携わった者なら誰でも想起する事態である。柯政権や郭政権が成立しても立法院で十分な議席を確保できるとは考えられないため、行政府と立法府でねじれ現象が起きて、政権運営は困難を極めることになるだろう。今回の総統選挙では、柯文哲や郭台銘は署名方式での立候補ができる可能性は十分にあったが、結局は断念している。柯文哲が指導する台湾民衆党がこれからの 4 年間で、どこまで台湾有権者の支持を獲得していけるかは注目点の 1 つとなるだろう。

(2020 年 1 月 14 日脱稿)

¹門間理良「台湾統一地方選挙が総統選挙に与える影響」『NIDS コメンタリー』第 91 号（2019 年 1 月 16 日）、4-5 頁。

²「李遠哲 4 獨派公開信全文：若蔡英文續做連任 大夢 綠將分裂」『聯合新聞網』速報、2019 年 1 月 3 日。

³「獨派再開第二槍 為免民進黨分裂！辜寬敏籲蔡英文 請賴清德出來選總統」『中国時報（電子版）』2019 年 1 月 19 日。

⁴「総統選国民党候補の韓氏、秋に訪日へ 日本の窓口機関会長の招きで／台湾」『フォーカス台湾』2019 年 7 月 23 日。

⁵「韓高雄市長、総統選前の訪米を断念 台湾にと

どまって票固め」『フォーカス台湾』2019 年 10 月 19 日。

⁶ 中国国民党プレスリリース「吳主席：國民黨可挫折，但不能放棄信心」2020 年 1 月 11 日。

プロフィール

profile

地域研究部

中国研究室

室長 門間 理良

専門分野：中国・台湾の政治・軍事、中台関係、東アジアの国際関係、中国人民解放軍史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。

NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。

ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29171）

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>